

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月26日

上場会社名 株式会社宇徳 上場取引所 東
 コード番号 9358 URL https://www.utoc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 昌宏
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 古山 貴一 (TEL) 045-201-6583
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	58,979	5.6	3,391	5.5	3,694	7.8	2,468	4.3
2018年3月期	55,870	9.5	3,215	10.4	3,426	12.1	2,366	4.0
(注) 包括利益	2019年3月期 2,194百万円 (△14.5%)		2018年3月期 2,567百万円 (15.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	57.07	—	8.0	8.6	5.7
2018年3月期	54.71	—	8.1	8.5	5.8
(参考) 持分法投資損益	2019年3月期 一百万円		2018年3月期 △57百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	44,332	31,981	72.0	737.98
2018年3月期	41,479	30,218	72.7	697.22
(参考) 自己資本	2019年3月期 31,915百万円		2018年3月期 30,152百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	3,152	△1,651	△636	3,882
2018年3月期	4,287	△3,589	△598	3,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	432	18.3	1.5
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	518	21.0	1.7
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,100	△3.2	1,100	△10.7	1,200	△18.1	700	△29.6	16.19
通期	55,900	△5.2	2,900	△14.5	3,000	△18.8	2,000	△19.0	46.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	43,448,099株	2018年3月期	43,448,099株
② 期末自己株式数	2019年3月期	200,786株	2018年3月期	200,715株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	43,247,350株	2018年3月期	43,247,417株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	39,907	1.4	1,646	△13.4	1,872	△20.5	1,176	△28.4
2018年3月期	39,368	6.0	1,901	△2.5	2,355	15.1	1,641	9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	27.20	—
2018年3月期	37.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	33,950		22,584		66.5	522.22		
2018年3月期	32,794		21,957		67.0	507.72		

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,584百万円 2018年3月期 21,957百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、年度後半に中国、欧州をはじめとする海外経済の減速が、わが国経済に下押し圧力をかけましたが、極めて緩和的な金融環境が継続される中、企業収益および個人消費ともに所得から支出への前向きの循環メカニズムが働き、基調としては緩やかな拡大が続きました。

当社を取り巻く事業環境としては、京浜港（東京港・横浜港）全体での外貿コンテナ取扱量が緩やかに増加し、輸出では完成車台数や建機、産業機械の出荷額が増加しました。また、当社プラント・物流事業のコア領域のひとつである国内橋梁工事では、公共インフラストラクチャーの更新需要が継続しました。

このような環境のもと、当社グループは作業における安全の徹底を図り、効率的な事業運営を推し進めた結果、セグメント別の業績は次のとおりとなりました。

上段：営業収入 下段：経常損益 (単位：百万円)

セグメントの状況	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減額	増減率
港湾事業	23,563	23,428	△134	△0.6%
	2,465	2,142	△323	△13.1%
プラント・物流事業	31,826	35,012	3,186	10.0%
	891	1,438	546	61.3%
その他	481	538	57	11.9%
	69	114	45	65.4%

① 港湾事業

前期との比較では、車輛・建機などのRORO船荷役が堅調に増加しましたが、外貿コンテナの取扱量が年度後半に回復したものの、年度前半における大きな減少を補うには至らず、事業全体では減収減益となりました。

② プラント・物流事業

プラント部門では、海外での大型プラント組立工事が完工し、営業収入、経常利益に大きく貢献しました。国内では、多軸台車（スーパーキャリア）による省スペースで機動性が高い工法を活かした橋梁工事の実績を順調に積上げました。物流部門では重量物輸送や工作機械などを中心に取扱量を増やしましたが、港湾地区の慢性的な道路渋滞は著しく、車輛回転率の低下による下払い費用の増加をはじめ、コスト上昇圧力が強まりました。事業全体では、前期固有の会計処理（貸倒引当金309百万円の計上）を踏まえても、増収増益となりました。

③ その他

自社ビルなど不動産の賃貸などであります。

以上の結果、当連結会計年度の営業収入は58,979百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は3,391百万円（同5.5%増）、経常利益は3,694百万円（同7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,468百万円（同4.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は44,332百万円となり、前年度末比2,853百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金が791百万円、受取手形及び営業未収入金が2,244百万円増加したことによるものです。

負債は12,351百万円となり、前年度末比1,091百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,036百万円増加したことによるものです。

純資産は31,981百万円となり、前年度末比1,762百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が2,035百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は3,882百万円となり、前年度末に比べ804百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,152百万円（前年度は4,287百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益3,719百万円、減価償却費1,741百万円、のれん償却額95百万円、貸倒引当金の増加額109百万円及び営業債務の増加額1,205百万円であり、主なマイナス要因は、営業債権の増加額2,526百万円及び法人税等の支払額1,364百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,651百万円（前年度は3,589百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入11,627百万円及び有形固定資産の売却による収入236百万円であり、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出2,183百万円及び貸付けによる支出11,252百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は636百万円（前年度は598百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、配当金の支払額431百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.7	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	48.4	55.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	349.8	360.3	266.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債（リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

保護主義的な動きの帰趨、英国のEU離脱交渉の展開、米欧中央銀行の金融政策スタンスの変化とその影響など、リスク要因による短期的な調整場面を伴いながらも、世界経済は緩やかに成長を続けると期待されます。わが国経済は、足許、特に中国経済の減速の影響がみられるものの、極めて緩和的な金融環境の下、改元と新天皇即位、本年10月の消費税率の引上げに向けた各種の経済対策、来年に控えた東京オリンピック・パラリンピック開催など、わが国固有の事情も勘案すれば、堅調な雇用・所得環境を背景に、振れを伴いながらも、その基調は緩やかな拡大を続けると見込まれます。

かかる見通しの中、当社グループは更なる営業活動の強化とコスト削減、業務の効率化に取組み、営業収入559億円(2019年3月期比30億円減、5.2%減)、営業利益29億円(同5億円減、14.5%減)、経常利益30億円(同7億円減、18.8%減)親会社株主に帰属する当期純利益20億円(同5億円減、19.0%減)を予想しております。2019年3月期比での減収減益は、海外での大型プラント工事が一段落したこと、国内における他社物流拠点への作業員提供の停止、各種下払い費用の増加などコスト上昇が主要因となります。セグメント別の見通しは次のとおりです。

港湾事業においては、当社コンテナターミナルでの外貨コンテナの取扱い増加、堅調を続けるRORO船荷役を見込む一方、下払い作業費の増加などコストの上昇圧力により、当該事業の営業収入は225億円、経常利益は20億円を予想しております。

プラント・物流事業のうちプラント分野では、電力向け重量物の輸送と据付、特殊機材を活かした橋梁架設と撤去、石油化学や再生エネルギーなど各種プラント組立、それぞれを安全かつ確実な施工で推し進め、物流分野でも、料金改定による収益改善、TPP11、日欧EPAの発効により増加が見込まれる輸入貨物の取扱い増加、倉庫の採算向上を見込みます。しかしながら、前期の営業収入および経常利益に大きく貢献した海外での大型プラント工事が前期で完工し、新規工事受注までの端境期を迎えていること、さらにドライバー不足と港湾地区での道路渋滞を背景とした備車コストの上昇が続くことから、当該事業の営業収入は328億円、経常利益は8億円を予想しております。

<利益配分に関する基本方針および次期の配当>

当社は、配当を通じた安定的かつ継続的な株主に対する利益の還元と中長期的な観点より経営基盤の強化のために内部留保と経営資源の充実に努めて、事業の成長を通じて企業価値の極大化を目指すことを重要な経営課題と認識しております。当社は利益配分にあたり、これらを総合的に勘案しバランスよく配分することを基本方針としており、年間業績などを見極めたうえで、年1回の配当としております。

次期(2020年3月期)の配当につきましては、次期見通しの利益を確保できる前提で、1株当たり10円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内を主軸として事業展開を行っており、また、当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は日本基準で作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,421,638	4,212,844
受取手形及び営業未収入金	9,640,888	11,885,709
貯蔵品	74,868	67,007
関係会社短期貸付金	9,823,620	9,444,056
その他	1,316,022	1,088,137
貸倒引当金	△117,151	△112,000
流動資産合計	24,159,887	26,585,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,483,582	20,560,894
減価償却累計額	△16,311,989	△16,655,216
建物及び構築物(純額)	4,171,593	3,905,677
機械装置及び運搬具	11,131,202	12,033,310
減価償却累計額	△9,092,185	△9,485,875
機械装置及び運搬具(純額)	2,039,017	2,547,435
工具、器具及び備品	1,517,875	1,474,815
減価償却累計額	△1,192,604	△1,194,729
工具、器具及び備品(純額)	325,270	280,086
土地	2,665,124	2,606,988
リース資産	713,950	647,924
減価償却累計額	△412,685	△408,514
リース資産(純額)	301,265	239,410
建設仮勘定	295,410	1,046,109
有形固定資産合計	9,797,681	10,625,707
無形固定資産		
借地権	1,699,457	1,699,457
のれん	409,488	314,293
その他	444,272	329,286
無形固定資産合計	2,553,218	2,343,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2,362,664	2,211,132
長期貸付金	666,000	666,000
繰延税金資産	1,129,686	1,070,631
その他	1,136,329	1,270,854
貸倒引当金	△325,675	△440,179
投資その他の資産合計	4,969,003	4,778,438
固定資産合計	17,319,903	17,747,184
資産合計	41,479,791	44,332,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	3,971,831	5,008,821
短期借入金	663,300	659,100
1年内返済予定の長期借入金	27,680	27,360
リース債務	153,058	123,918
未払法人税等	775,517	572,085
未払費用	400,244	445,888
賞与引当金	806,579	801,565
役員賞与引当金	80,364	75,334
その他	867,760	1,235,555
流動負債合計	7,746,336	8,949,629
固定負債		
長期借入金	48,440	20,519
リース債務	194,355	153,437
繰延税金負債	6,218	3,164
役員退職慰労引当金	230,660	184,203
退職給付に係る負債	2,770,095	2,767,194
資産除去債務	55,098	55,805
その他	209,662	217,985
固定負債合計	3,514,530	3,402,310
負債合計	11,260,867	12,351,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,300	2,155,300
資本剰余金	330,659	330,659
利益剰余金	26,202,198	28,237,737
自己株式	△30,491	△30,527
株主資本合計	28,657,667	30,693,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,157	792,667
為替換算調整勘定	635,413	488,374
退職給付に係る調整累計額	△51,497	△58,628
その他の包括利益累計額合計	1,495,073	1,222,413
非支配株主持分	66,183	65,417
純資産合計	30,218,924	31,981,000
負債純資産合計	41,479,791	44,332,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収入	55,870,741	58,979,372
営業費用	43,994,531	46,981,749
営業総利益	11,876,209	11,997,622
販売費及び一般管理費	8,661,184	8,606,387
営業利益	3,215,025	3,391,234
営業外収益		
受取利息	38,461	40,169
受取配当金	61,996	74,721
受取賠償金	41,592	60,445
受取賃貸料	41,234	41,774
助成金収入	10,512	7,290
スクラップ売却益	16,114	48,890
その他	77,459	69,421
営業外収益合計	287,370	342,712
営業外費用		
支払利息	11,872	10,822
持分法による投資損失	57,340	—
契約解約損	20	7,708
為替差損	5,339	12,113
その他	1,013	8,631
営業外費用合計	75,585	39,275
経常利益	3,426,810	3,694,671
特別利益		
固定資産売却益	20,709	80,545
投資有価証券清算益	—	17,205
関係会社出資金売却益	175,484	—
ゴルフ会員権売却益	310	—
受取賠償金	80,111	—
特別利益合計	276,615	97,750
特別損失		
減損損失	—	39,103
固定資産除売却損	19,220	22,774
ゴルフ会員権売却損	7,930	281
ゴルフ会員権評価損	9,704	10,324
特別損失合計	36,855	72,483
税金等調整前当期純利益	3,666,570	3,719,938
法人税、住民税及び事業税	1,324,014	1,141,849
法人税等調整額	△23,621	110,076
法人税等合計	1,300,393	1,251,925
当期純利益	2,366,177	2,468,012
親会社株主に帰属する当期純利益	2,366,177	2,468,012

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,366,177	2,468,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126,964	△118,490
為替換算調整勘定	152,390	△147,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△85,387	—
退職給付に係る調整額	7,672	△7,130
その他の包括利益合計	201,639	△273,425
包括利益	2,567,816	2,194,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,563,608	2,195,352
非支配株主に係る包括利益	4,208	△765

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	24,225,077	△30,452	26,680,584
当期変動額					
剰余金の配当			△389,227		△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,366,177		2,366,177
連結範囲の変動			170		170
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,977,121	△38	1,977,083
当期末残高	2,155,300	330,659	26,202,198	△30,491	28,657,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	784,193	572,619	△59,169	1,297,642	61,974	28,040,201
当期変動額						
剰余金の配当						△389,227
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,366,177
連結範囲の変動						170
自己株式の取得						△38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	126,964	62,794	7,672	197,430	4,208	201,639
当期変動額合計	126,964	62,794	7,672	197,430	4,208	2,178,722
当期末残高	911,157	635,413	△51,497	1,495,073	66,183	30,218,924

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,155,300	330,659	26,202,198	△30,491	28,657,667
当期変動額					
剰余金の配当			△432,473		△432,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,468,012		2,468,012
連結範囲の変動			—		—
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,035,538	△36	2,035,502
当期末残高	2,155,300	330,659	28,237,737	△30,527	30,693,169

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	911,157	635,413	△51,497	1,495,073	66,183	30,218,924
当期変動額						
剰余金の配当						△432,473
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,468,012
連結範囲の変動						—
自己株式の取得						△36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△118,490	△147,039	△7,130	△272,660	△765	△273,425
当期変動額合計	△118,490	△147,039	△7,130	△272,660	△765	1,762,076
当期末残高	792,667	488,374	△58,628	1,222,413	65,417	31,981,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,666,570	3,719,938
減価償却費	1,567,258	1,741,367
減損損失	—	39,103
のれん償却額	95,194	95,194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,954	△12,724
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,658	△46,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,479	△3,009
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,164	△4,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	424,369	109,352
受取利息及び受取配当金	△100,458	△114,891
支払利息	11,872	10,822
持分法による投資損益 (△は益)	57,340	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,488	△57,771
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	7,620	281
ゴルフ会員権評価損	9,704	10,324
受取賠償金	△121,704	△60,445
投資有価証券清算益	—	△17,205
関係会社出資金売却損益 (△は益)	△175,484	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△438,343	△2,526,562
営業債務の増減額 (△は減少)	53,069	1,205,438
未払又は未収消費税等の増減額	108,418	54,751
その他の資産の増減額 (△は増加)	△87,179	38,553
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,473	167,458
その他	14,926	5,584
小計	5,168,470	4,354,342
利息及び配当金の受取額	100,192	114,167
利息の支払額	△11,900	△11,851
法人税等の支払額	△1,091,406	△1,364,471
賠償金の受取額	121,704	60,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,287,060	3,152,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,471,505	△2,183,292
有形固定資産の売却による収入	19,215	236,155
投資有価証券の取得による支出	△38,625	△46,640
投資有価証券の売却による収入	0	—
投資有価証券の清算による収入	—	46,205
関係会社出資金の売却による収入	369,393	—
定期預金の預入による支出	△343,650	△330,724
定期預金の払戻による収入	585,001	329,631
貸付けによる支出	△13,418,350	△11,252,857
貸付金の回収による収入	10,808,992	11,627,528
その他の支出	△148,324	△147,211
その他の収入	48,042	70,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,589,808	△1,651,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,680	△27,360
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△182,329	△177,279
配当金の支払額	△388,425	△431,614
その他	△37	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,472	△636,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,006	△61,191
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155,785	804,131
現金及び現金同等物の期首残高	2,839,182	3,077,988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	83,020	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,077,988	3,882,119

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社の構成単位に分類された財務情報に基づき、事業活動のセグメントから構成され、「港湾事業」及び「プラント・物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「港湾事業」は、港湾運送作業、ターミナル作業及び港湾関連作業を行っております。

「プラント・物流事業」は、一般貨物の輸送及び取扱業、貨物保管荷捌及び通関業、並びに大型機械・機器等の輸送据付、保繕作業及び構内作業まで多岐に亘り事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,563,607	31,826,029	55,389,637	481,104	55,870,741	—	55,870,741
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	778,504	692,674	1,471,178	105,105	1,576,284	(1,576,284)	—
計	24,342,112	32,518,703	56,860,815	586,210	57,447,026	(1,576,284)	55,870,741
セグメント利益	2,465,977	891,820	3,357,797	69,012	3,426,810	—	3,426,810
セグメント資産	10,455,817	26,834,466	37,290,283	2,034,979	39,325,263	2,154,527	41,479,791
その他の項目							
減価償却費	467,475	992,202	1,459,678	107,580	1,567,258	—	1,567,258
受取利息	9,984	27,517	37,501	960	38,461	—	38,461
支払利息	643	11,165	11,809	63	11,872	—	11,872
持分法投資損失(△)	—	△57,340	△57,340	—	△57,340	—	△57,340
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	843,041	927,869	1,770,910	106,633	1,877,544	—	1,877,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,154,527千円であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	港湾事業	プラント・ 物流事業	計				
営業収入							
外部顧客への営業収入	23,428,958	35,012,041	58,440,999	538,372	58,979,372	—	58,979,372
セグメント間の内部営業 収入又は振替高	717,235	716,390	1,433,626	130,933	1,564,560	(1,564,560)	—
計	24,146,194	35,728,431	59,874,626	669,306	60,543,932	(1,564,560)	58,979,372
セグメント利益	2,142,212	1,438,317	3,580,530	114,141	3,694,671	—	3,694,671
セグメント資産	10,472,552	29,741,072	40,213,624	2,116,692	42,330,317	2,002,623	44,332,940
その他の項目							
減価償却費	548,079	1,086,163	1,634,242	107,124	1,741,367	—	1,741,367
受取利息	10,726	28,005	38,731	1,438	40,169	—	40,169
支払利息	418	10,353	10,772	50	10,822	—	10,822
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	274,435	2,227,536	2,501,971	96,739	2,598,711	—	2,598,711

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,002,623千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	697.22 円	737.98 円
1株当たり当期純利益金額	54.71 円	57.07 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,366,177	2,468,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,366,177	2,468,012
普通株式の期中平均株式数(株)	43,247,417	43,247,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。